

## 集会宣言

本日、私たちは六〇回目となる「建国記念の日」不承認のつどいを開催しました。

二月一日は、一八七三年に明治政府が記紀神話上の神武天皇即位日を記念日として創出した「紀元節」にあたります。この「紀元節」や、天皇誕生日である「天長節」などは、近代日本の侵略戦争において攻略・占領の目標に設定され、日本だけでなく、アジア諸国で無数の戦死者、そして戦争神経症患者を含む数多くの戦傷病者を生み出しました。戦後に廃止された「紀元節」は、一九六七年に「建国記念の日」として復活し、今日に至りますが、私たちは、歴史学会・労働組合・民主団体や市民とともに、これを認めない不承認のつどいを継続してきました。

また政府は、今年の四月二十九日に、昭和一〇〇年記念式典の開催を計画しています。二〇〇七年の祝日法改正で「昭和の日」となった四月二十九日に、政府主催で、衆・参両院議長や国会議員などの参列を得てこのような式典を挙行することは、近代天皇制の記念日復活を称揚し、日本国憲法の主権在民の原則に反するものです。

昨年二〇二五年は、戦後八〇年の節目の年でした。石破茂前首相は、退任直前に首相所感「戦後八〇年に寄せて」を公表しました。この「所感」には、侵略戦争や植民地支配への言及が全くないという問題点を抱えますが、他方で将来の戦争を回避するために、歴史に学ぶ姿勢の重要性や、偏狭なナショナリズム・差別や排外主義を許さない健全な言論空間の必要性について指摘しています。しかしながら、「日本人ファースト」を掲げる参政党の躍進、高市早苗自民・維新連立政権による外国人政策の厳格化、「スパイ防止法」制定の動きなど、思想選別と排除を法制化しようとする政策が現在、進められています。

また世界を見わたせば、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのパレスチナ占領は、いまだ終結の見込みが立っていません。他方で、アメリカのトランプ政権は、イランの核施設攻撃やベネズエラへの軍事攻撃、グリーンランド領有の意向など、世界各地で軍事的威圧を推し進めています。そのなかで日本政府は、敵基地攻撃能力の保有を認めた改定安保三文書を前倒しに改定し、軍事費の大幅な増額、殺傷能力のある武器輸出の大幅な条件緩和を目論んでいます。高市政権の官邸幹部が核保有を容認する発言を行ったこととあわせて、国民主権・平和と民主主義の破壊を進める日本政府の姿勢は、決して許されることではありません。

大阪では、昨年開催された大阪・関西万博で二五六〇万人余りが来場した一方、万博校外学習における教職員の重い負担、パビリオン建設費の未払い、万博跡地へのカジノを含むIR建設などの問題も残されました。昨年、政権与党となった維新の会は、府市ダブル選の開催を強行しました。住民投票で二度も否定された大阪都構想を再度持ち出して、巨額の税金を選挙につき込むことは、今回の大義なき総選挙とともに、民主主義の空洞化につながるものです。

昨年は、被爆八〇年、治安維持法一〇〇年の年でもありました。ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の活動に刺激されて、核兵器廃絶を求める取り組みが広がるとともに、治安維持法公布・京都学連事件一〇〇年を考える集会やシンポジウムが、各地で多くの参加者を集めました。ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのパレスチナ占領に反対する市民団体の地道な抗議行動も継続して実施されており、戦争反対の動きは確実に広がっています。

戦後八〇年をこえて、私たちは改めて、日本国憲法の平和と民主主義に基礎づけられた多様な思想・文化の創造を、それぞれの地域・職場・学園で呼びかけ、実践していくことを誓います。右、宣言します。

二〇二六年二月一日

「建国記念の日」不承認二・一一大阪府民のつどい